

平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月16日

上場会社名 平田機工株式会社 上場取引所 J Q
 コード番号 6258 URL <http://www.hirata.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 米田 康三
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 小橋 正實 TEL (096) 272-5558
 管理本部長
 半期報告書提出予定日 平成19年12月17日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	20,806	△9.4	1,663	△4.1	1,576	△2.5	648	△28.8
18年9月中間期	22,974	66.5	1,735	71.0	1,616	68.8	911	128.0
19年3月期	48,146	—	3,706	—	3,420	—	1,869	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	60	34	—	—
18年9月中間期	99	84	—	—
19年3月期	194	39	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 ー百万円 18年9月中間期 ー百万円 19年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	55,829		20,103		35.5	1,844	29	
18年9月中間期	53,642		15,211		28.1	1,648	63	
19年3月期	54,341		19,584		35.8	1,807	11	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 19,808百万円 18年9月中間期 15,054百万円 19年3月期 19,436百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	767		△1,019		762		5,788	
18年9月中間期	△928		△397		1,151		5,669	
19年3月期	△1,092		△815		1,245		5,220	

2. 配当の状況

(基準日)	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	—		22	50	22	50
20年3月期(実績)	—		—	—	—	—
20年3月期(予想)	—		17	50	17	50

(注) 19年3月期期末配当金の内訳 普通配当 17円50銭 創業60周年記念配当 5円00銭

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	50,000	3.8	3,800	2.5	3,600	5.2	2,000	7.0	185	95

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、14ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 10,756,090株 18年9月中間期 9,256,090株 19年3月期 10,756,090株
- ② 期末自己株式数 19年9月中間期 15,737株 18年9月中間期 124,697株 19年3月期 737株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	16,884	△9.5	1,643	25.1	1,550	27.7	770	8.9
18年9月中間期	18,651	66.0	1,313	29.9	1,214	15.0	707	30.0
19年3月期	39,575	—	2,691	—	2,458	—	1,261	—

	1株当たり中間 （当期）純利益	
	円	銭
19年9月中間期	71	61
18年9月中間期	77	48
19年3月期	131	21

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	49,995		18,514		37.0	1,723	82	
18年9月中間期	48,869		14,271		29.2	1,562	87	
19年3月期	50,290		18,135		36.1	1,686	21	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 18,514百万円 18年9月中間期 14,271百万円 19年3月期 18,135百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	40,000	1.1	2,800	4.0	2,600	5.8	1,400	11.0	130	17

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予想は発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の事業環境の変化により実際の業績が異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間期の経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、原油価格の高騰や米国のサブプライムローン問題を端緒とした金融資本市場の信用収縮、定率減税廃止の影響等による個人消費の減速懸念はあったものの、設備投資は引き続き増加するなど産業全般では好調を維持し、緩やかな拡大基調を続けております。

世界経済においては、アメリカでは住宅建設が減少するなど民間需要の伸びが緩やかになっているものの、合理化・省力化投資を支えとして設備投資は増加を続けております。

ユーロ圏及び英国ではドイツ、フランス、英国などで景気が回復しており、アジアにおいても、中国を中心に韓国、台湾などでも景気は拡大基調にあります。

このような経営環境のもと、当社グループにおきましては、自動車関連生産設備事業、FPD関連生産設備事業、半導体関連生産設備事業を中心に積極的な事業展開を図った結果、FPD関連生産設備事業においては堅調な業績を維持しましたが、自動車関連生産設備事業においては受注は好調に推移したものの、上期売上予定であった大型案件が客先の計画変更等により下期にずれ込んだことや、半導体関連生産設備事業において、価格下落に伴う半導体市況悪化により受注が予測を下回ったことなどから売上高は計画未達成となりました。

しかし、売上案件中には大型のリピートオーダーが比較的多く、これらは作業習熟度の向上に加え、コストダウン施策を充分に実施できたことから減収を補完することができ、好調であった前年同期には達しなかったものの、営業利益、経常利益は計画値を上回りました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は208億6百万円（前年同期比9.4%減）となり、営業利益は16億63百万円（同4.1%減）、経常利益は15億76百万円（同2.5%減）、中間純利益は6億48百万円（同28.8%減）となりました。

事業別の状況は以下のとおりであります。

1) 自動車関連生産設備事業

北米及び国内の自動車メーカーを中心に受注は好調に推移しましたが、一部案件の売上が下期にずれ込んだことなどから、売上高は43億57百万円（前年同期比26.0%減）にとどまりました。

2) FPD関連生産設備事業

FPD（Flat Panel Display）パネル市場では、競争激化に伴う製品価格の下落も見られたものの、世界的な市場規模の拡大により、受注環境は良好であり、売上高は97億40百万円（前年同期比3.2%増）となりました。

3) 半導体関連生産設備事業

半導体市場においては、DRAM、NAND型フラッシュメモリーなどの価格下落に伴う市況悪化により設備投資を抑制する動きがあったことなどから、売上高は22億2百万円（前年同期比18.6%減）となりました。

4) 物流機器及び家電関連生産設備事業

タイヤ関連生産設備を中心に受注規模は拡大しましたが、売上高は27億95百万円（前年同期比12.0%減）にとどまりました。

事業区別	売上高	受注高
自動車関連生産設備事業	4,357,319千円	10,013,969千円
FPD関連生産設備事業	9,740,988	4,296,758
半導体関連生産設備事業	2,202,285	2,600,105
物流機器及び家電関連生産設備事業	2,795,295	5,130,362
その他	1,711,090	1,645,161
合計	20,806,979	23,686,357

② 当期の見通し

当期の見通しにつきましては、国内景気は穏やかな拡大基調が持続するものと思われませんが、金利の上昇及び米国経済の減速等のリスクも懸念されます。

このような経営環境の中で、当社グループは前年に引き続き、各事業部門における積極的な受注活動を展開するとともに、新製品の開発、コスト削減、リードタイムの短縮等に取り組むことにより、収益力の向上に努めてまいります。

このような考え方にに基づき、以下の業績見込を提示するものであります。

平成20年3月期 連結業績見通し(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
年間業績予想(百万円)	50,000	3,800	3,600	2,000
対前期比(%)	3.8	2.5	5.2	7.0

平成20年3月期 個別業績見通し(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
年間業績予想(百万円)	40,000	2,800	2,600	1,400
対前期比(%)	1.1	4.0	5.8	11.0

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当社グループの当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて14億87百万円増加し、558億29百万円となりました。その主な内訳は、たな卸資産の増加14億89百万円であります。負債につきましては、前連結会計年度末に比べて9億68百万円増加し、357億25百万円となりました。その主な内訳は、短期借入金の減少6億57百万円、一年内返済予定の長期借入金の減少15億94百万円、社債の減少5億円、前受金の増加6億42百万円、長期借入金の増加31億41百万円であります。その結果、自己資本比率は35.5%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物残高(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて5億67百万円増加し、57億88百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、7億67百万円の収入となりました。主な要因は、税金等調整前中間純利益12億67百万円に対し、売上債権が8億23百万円、仕入債務が3億8百万円、及び未払費用が4億53百万円減少し、たな卸資産が14億37百万円、前受金が5億97百万円及び貸倒引当金が2億61百万円増加したことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、有形固定資産の取得8億16百万円等により、10億19百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、長期借入による収入35億円、長期借入金の返済19億52百万円、短期借入金の純増減額6億60百万円、配当金の支払額2億41百万円等により、7億62百万円の収入となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月期
自己資本比率(%)	26.5	24.8	35.8	35.5
時価ベースの株主資本比率(%)	—	—	41.1	34.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	14.9	15.6	—	24.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	5.2	5.3	—	5.5

(注)1. 当社は平成17年3月期より連結財務書表を作成しており、各指標はいずれも連結の財務数値を用いて以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 当社は平成18年12月14日付でジャスダック証券取引所に上場したため、同日以前の株価が把握できないことから、平成18年3月期以前の時価ベースの自己資本比率は記載しておりません。
- 平成19年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、それぞれ記載しておりません。
- 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業キャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当期の年間配当につきましては、上記方針に基づき1株あたり普通配当17.50円を実施することを予定しております。

す。この結果、当期の配当性向は9.4%となる予定です。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造開発体制を強化し、さらには、グローバル戦略の展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

また、当中間期の配当につきましては、予定しておりません。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成19年6月27日提出)における「事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年6月27日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成19年3月期決算短信(平成19年5月17日開示)により開示を行なった内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.hirata.co.jp/>

(ジャスダック証券取引所ホームページ(「JDS」検索ページ))

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

(2) 中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標

平成19年3月期決算短信(平成19年5月17日開示)により開示を行なった内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.hirata.co.jp/>

(ジャスダック証券取引所ホームページ(「JDS」検索ページ))

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

(3) 会社の対処すべき課題

平成19年3月期決算短信(平成19年5月17日開示)により開示を行なった内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.hirata.co.jp/>

(ジャスダック証券取引所ホームページ(「JDS」検索ページ))

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

(4) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	5,669,974		6,063,259		5,453,575	
2. 受取手形及び売掛金	17,456,723		18,941,038		19,571,212	
3. たな卸資産	10,261,429		10,211,690		8,722,453	
4. 繰延税金資産	1,120,045		1,180,630		1,170,134	
5. その他	308,540		422,583		492,965	
貸倒引当金	△12,345		△53,105		△18,791	
流動資産合計	34,804,367	64.9	36,766,095	65.9	35,391,550	65.1
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	3,928,253		3,852,324		3,984,680	
(2) 土地	9,678,960		9,693,893		9,681,792	
(3) その他	1,168,569		1,825,739		1,313,429	
有形固定資産合計	14,775,783		15,371,958		14,979,902	
2. 無形固定資産	160,361		209,074		148,644	
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	2,631,763		2,290,374		2,493,486	
(2) 繰延税金資産	837,127		949,437		950,081	
(3) その他	624,950		488,707		710,018	
貸倒引当金	△191,965		△246,602		△332,171	
投資その他の資産合計	3,901,875		3,481,917		3,821,415	
固定資産合計	18,838,020	35.1	19,062,950	34.1	18,949,962	34.9
資産合計	53,642,387	100.0	55,829,045	100.0	54,341,512	100.0

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	7,417,032		7,095,850		7,242,940	
2. 短期借入金	11,347,427		7,893,855		8,550,885	
3. 一年以内返済予定の長期借入金	3,487,288		1,956,972		3,551,009	
4. 一年以内償還予定の社債	200,000		600,000		200,000	
5. 未払法人税等	208,719		568,519		91,149	
6. 未払費用	1,473,734		1,694,294		2,140,434	
7. 前受金	1,646,013		947,782		305,426	
8. 賞与引当金	65,237		91,870		76,218	
9. 役員賞与引当金	—		—		84,450	
10. 製品保証引当金	461,232		428,499		401,471	
11. その他	617,965		790,270		957,564	
流動負債合計	26,924,653	50.2	22,067,915	39.5	23,601,550	43.4
II 固定負債						
1. 社債	900,000		800,000		1,300,000	
2. 長期借入金	4,910,182		7,221,990		4,080,009	
3. 再評価に係る繰延税金負債	2,686,349		2,681,916		2,681,916	
4. 退職給付引当金	2,256,628		2,305,650		2,286,918	
5. 役員退職慰労引当金	710,110		610,915		764,530	
6. その他	42,986		36,810		41,821	
固定負債合計	11,506,257	21.4	13,657,282	24.5	11,155,195	20.5
負債合計	38,430,911	71.6	35,725,198	64.0	34,756,746	63.9
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金	1,099,462	2.0	2,633,962	4.7	2,633,962	4.8
2. 資本剰余金	685,462	1.3	2,322,634	4.2	2,322,634	4.3
3. 利益剰余金	8,738,917	16.3	10,109,991	18.1	9,703,073	17.9
4. 自己株式	△151,880	△0.2	△20,145	△0.0	△945	△0.0
株主資本合計	10,371,962	19.4	15,046,443	27.0	14,658,725	27.0
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金	824,626	1.5	680,428	1.2	808,516	1.5
2. 繰延ヘッジ損益	△3,186	△0.0	368	0.0	2,730	0.0
3. 土地再評価差額金	3,848,455	7.2	3,841,915	6.9	3,841,915	7.1
4. 為替換算調整勘定	12,400	0.0	239,135	0.4	124,211	0.2
評価・換算差額等合計	4,682,295	8.7	4,761,848	8.5	4,777,374	8.8
III 少数株主持分	157,218	0.3	295,555	0.5	148,665	0.3
純資産合計	15,211,476	28.4	20,103,847	36.0	19,584,765	36.1
負債純資産合計	53,642,387	100.0	55,829,045	100.0	54,341,512	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		百分比 (%)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		百分比 (%)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)
	金額 (千円)			金額 (千円)			金額 (千円)		
I 売上高		22,974,310	100.0		20,806,979	100.0		48,146,651	100.0
II 売上原価		18,778,285	81.7		16,241,236	78.1		39,161,467	81.3
売上総利益		4,196,024	18.3		4,565,742	21.9		8,985,184	18.7
III 販売費及び一般管理費		2,460,261	10.7		2,901,799	13.9		5,278,476	11.0
営業利益		1,735,763	7.6		1,663,943	8.0		3,706,707	7.7
IV 営業外収益									
1. 受取利息	13,059			13,030			26,997		
2. 受取配当金	12,077			10,790			23,650		
3. 原材料等売却益	11,458			15,846			23,743		
4. 保険配当金	9,014			18,783			—		
5. その他	33,087	78,698	0.3	47,731	106,181	0.5	89,038	163,430	0.3
V 営業外費用									
1. 支払利息	127,431			120,246			255,051		
2. 為替差損	34,977			36,638			70,698		
3. その他	35,249	197,657	0.9	37,122	194,008	0.9	123,919	449,670	0.9
経常利益		1,616,803	7.0		1,576,116	7.6		3,420,468	7.1
VI 特別利益									
1. 固定資産売却益	7,381			229			9,304		
2. 貸倒引当金戻入益	13,130			14,505			—		
3. その他	—	20,511	0.1	275	15,010	0.1	874	10,178	0.0
VII 特別損失									
1. 固定資産除却損	7,518			72,249			24,225		
2. 固定資産売却損	43,331			—			43,792		
3. 投資有価証券評価損	999			—			121,985		
4. 貸倒引当金繰入額	—			239,777			136,405		
5. 減損損失	—			2,978			—		
6. 持分変動損失	—	51,849	0.2	8,738	323,744	1.6	—	326,409	0.7
税金等調整前中間(当期)純利益		1,585,465	6.9		1,267,382	6.1		3,104,236	6.4
法人税、住民税及び事業税	228,134			543,924			951,233		
法人税等調整額	397,747	625,881	2.7	69,895	613,819	3.0	240,128	1,191,362	2.4
少数株主利益		47,888	0.2		4,649	0.0		43,561	0.1
中間(当期)純利益		911,696	4.0		648,913	3.1		1,869,312	3.9

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	1,099,462	685,462	8,006,730	△151,880	9,639,774
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△114,142	—	△114,142
利益処分による役員賞与	—	—	△84,500	—	△84,500
中間純利益	—	—	911,696	—	911,696
土地再評価差額金の取崩	—	—	19,133	—	19,133
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	732,187	—	732,187
平成18年9月30日 残高	1,099,462	685,462	8,738,917	△151,880	10,371,962

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高	1,181,647	—	3,913,876	11,534	5,107,058	108,612	14,855,445
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△114,142
利益処分による役員賞与	—	—	—	—	—	—	△84,500
中間純利益	—	—	—	—	—	—	911,696
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—	—	—	19,133
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)	△357,021	△3,186	△65,421	866	△424,762	48,606	△376,155
中間連結会計期間中の変動額合計	△357,021	△3,186	△65,421	866	△424,762	48,606	356,031
平成18年9月30日 残高	824,626	△3,186	3,848,455	12,400	4,682,295	157,218	15,211,476

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高	2,633,962	2,322,634	9,703,073	△945	14,658,725
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	-	-	△241,995	-	△241,995
中間純利益	-	-	648,913	-	648,913
自己株式の取得	-	-	-	△19,200	△19,200
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
中間連結会計期間中の変動額合計	-	-	406,917	△19,200	387,717
平成19年9月30日 残高	2,633,962	2,322,634	10,109,991	△20,145	15,046,443

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日 残高	808,516	2,730	3,841,915	124,211	4,777,374	148,665	19,584,765
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	△241,995
中間純利益	-	-	-	-	-	-	648,913
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	△19,200
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△128,087	△2,361	-	114,923	△15,525	146,889	131,363
中間連結会計期間中の変動額合計	△128,087	△2,361	-	114,923	△15,525	146,889	519,081
平成19年9月30日 残高	680,428	368	3,841,915	239,135	4,761,848	295,555	20,103,847

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	1,099,462	685,462	8,006,730	△151,880	9,639,774
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	1,534,500	1,534,500	—	—	3,069,000
剰余金の配当	—	—	△114,142	—	△114,142
利益処分による役員賞与	—	—	△84,500	—	△84,500
当期純利益	—	—	1,869,312	—	1,869,312
土地再評価差額金の取崩	—	—	25,673	—	25,673
自己株式の取得	—	—	—	△96	△96
自己株式の処分	—	102,672	—	151,032	253,704
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計	1,534,500	1,637,172	1,696,343	150,935	5,018,951
平成19年3月31日 残高	2,633,962	2,322,634	9,703,073	△945	14,658,725

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高	1,181,647	—	3,913,876	11,534	5,107,058	108,612	14,855,445
連結会計年度中の変動額							
新株の発行	—	—	—	—	—	—	3,069,000
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△114,142
利益処分による役員賞与	—	—	—	—	—	—	△84,500
当期純利益	—	—	—	—	—	—	1,869,312
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—	—	—	25,673
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△96
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	253,704
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△373,130	2,730	△71,961	112,677	△329,684	40,053	△289,631
連結会計年度中の変動額合計	△373,130	2,730	△71,961	112,677	△329,684	40,053	4,729,320
平成19年3月31日 残高	808,516	2,730	3,841,915	124,211	4,777,374	148,665	19,584,765

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	1,585,465	1,267,382	3,104,236
減価償却費	279,865	319,999	588,091
のれん償却額	780	4,259	1,560
貸倒引当金戻入益	—	△7,609	—
貸倒引当金の増加額又は減少額(△)	△16,569	261,512	129,896
賞与引当金の増加額又は減少額(△)	△12,438	15,221	△1,463
役員賞与引当金の増加額又は減少額(△)	—	△84,450	84,450
製品保証引当金の増加額又は減少額(△)	16,875	26,428	△43,859
退職給付引当金の増加額	42,600	18,731	72,890
役員退職慰労引当金の増加額又は減少額(△)	△7,780	△153,615	46,639
受取利息及び受取配当金	△25,137	△23,820	△50,647
支払利息	127,431	125,814	261,891
為替差損益(差損△)	△4,915	135	△9,881
固定資産売却益	△7,381	△229	△9,304
固定資産売却損	43,331	—	43,792
固定資産除却損	7,518	72,249	24,225
減損損失	—	2,978	—
持分変動損失	—	8,738	—
投資有価証券評価損	999	—	121,985
売上債権の減少額	3,996,901	823,545	2,037,128
たな卸資産の増加額(△)又は減少額	429,880	△1,437,796	2,000,628
仕入債務の減少額	△4,814,573	△308,129	△5,147,543
未払費用の減少額	△943,568	△453,039	△274,260
未払金の減少額	△257,813	△165,742	△145,097
前受金の増加額又は減少額(△)	△39,665	597,369	△1,400,309
役員賞与の支払額	△84,500	—	△84,500
その他	454,625	△163,942	421,287
小計	771,932	745,990	1,771,836

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
利息及び配当金の受取額	25,746	26,305	49,970
利息の支払額	△116,545	△138,612	△245,775
法人税等の支払額 (△) 又は還付額	△1,609,937	134,106	△2,668,525
営業活動によるキャッシュ・フロー	△928,804	767,789	△1,092,494
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出	△8,604	△11,800	△18,344
有形固定資産の取得による支出	△444,421	△816,076	△669,655
有形固定資産の売却による収入	97,534	1,609	116,842
無形固定資産の取得による支出	△69,817	△7,411	△78,062
3ヶ月超定期預金の払戻による収入	—	39,310	300
3ヶ月超定期預金の預入による支出	—	△71,001	△219,900
貸付金の回収による収入	27,802	7,609	57,802
少数株主からの追加取得による支出	—	△161,951	—
その他	—	—	△4,798
投資活動によるキャッシュ・フロー	△397,506	△1,019,711	△815,815
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	946,443	△660,000	△1,853,654
長期借入による収入	1,000,000	3,500,000	1,500,000
長期借入金の返済による支出	△480,718	△1,952,000	△1,763,345
社債の発行による収入	—	—	492,319
社債償還による支出	△200,000	△100,000	△300,000
株式の発行による収入	—	—	3,040,910
少数株主からの払込みによる収入	—	235,389	—
自己株式の取得による支出	—	△19,200	△96
自己株式の売却による収入	—	—	253,704
配当金の支払額	△114,142	△241,995	△114,142
少数株主への配当金の支払額	—	—	△10,013
その他	△359	—	△366
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,151,222	762,193	1,245,314
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△932	57,092	38,075
V 現金及び現金同等物の増加額又は減少額 (△)	△176,021	567,363	△624,920
VI 現金及び現金同等物の期首残高	5,845,695	5,220,775	5,845,695
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	5,669,674	5,788,139	5,220,775

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p>	<p>連結子会社の数 13社 連結子会社の名称 太平興産(株) タイハイコンピュータ(株) ヒラタソフトウェアテクノロジー(株) ヒラタ工営(株) HIRATA Corporation of America HIRATA FA Engineering (S) Pte Ltd. HIRATA Robotics GmbH HIRATA Corporation of Europe Ltd. 上海平田機械工程有限公司 HIRATA Engineering Inc. HIRATA Engineering S.A. de C.V. 平田生産設備設計諮詢(上海)有限公司 HIRATA Engineering (THAILAND)Co., Ltd.</p>	<p>連結子会社の数 15社 連結子会社の名称 太平興産(株) タイハイコンピュータ(株) ヒラタソフトウェアテクノロジー(株) ヒラタフィールドエンジニアリング(株) HIRATA Corporation of America HIRATA FA Engineering (S) Pte. Ltd. HIRATA Robotics GmbH HIRATA Corporation of Europe Ltd. 上海平田機械工程有限公司 HIRATA Engineering Inc. HIRATA Engineering S.A. de C.V. 平田生産設備設計諮詢(上海)有限公司 HIRATA Engineering (THAILAND) Co., Ltd. 台湾平田機工股份有限公司 平田机工自動化設備(上海)有限公司</p>	<p>連結子会社の数 15社 連結子会社の名称 太平興産(株) タイハイコンピュータ(株) ヒラタソフトウェアテクノロジー(株) ヒラタフィールドエンジニアリング(株) HIRATA Corporation of America HIRATA FA Engineering (S) Pte. Ltd. HIRATA Robotics GmbH HIRATA Corporation of Europe Ltd. 上海平田機械工程有限公司 HIRATA Engineering Inc. HIRATA Engineering S.A. de C.V. 平田生産設備設計諮詢(上海)有限公司 HIRATA Engineering (THAILAND) Co., Ltd. 台湾平田機工股份有限公司 平田机工自動化設備(上海)有限公司</p> <p>上記のうち、台湾平田機工股份有限公司、平田机工自動化設備(上海)有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>また、ヒラタ工営(株)については、平成19年2月28日付でヒラタフィールドエンジニアリング(株)に商号を変更しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																												
<p>3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項</p>	<p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>中間決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>太平興産(株)</td><td>7月31日</td></tr> <tr><td>タイハイコンピューター(株)</td><td>6月30日</td></tr> <tr><td>ヒラタソフトウェアテクノロジー(株)</td><td>6月30日</td></tr> <tr><td>ヒラタ工営(株)</td><td>6月30日</td></tr> <tr><td>HIRATA Corporation of America</td><td>6月30日</td></tr> <tr><td>HIRATA FA Engineering (S) Pte Ltd.</td><td>6月30日</td></tr> <tr><td>HIRATA Robotics GmbH</td><td>6月30日</td></tr> <tr><td>HIRATA Corporation of Europe Ltd.</td><td>6月30日</td></tr> <tr><td>上海平田機械工程有限公司</td><td>6月30日</td></tr> <tr><td>HIRATA Engineering Inc.</td><td>6月30日</td></tr> <tr><td>HIRATA Engineering S. A. de C. V.</td><td>6月30日</td></tr> <tr><td>平田生産設備設計諮詢(上海)有限公司</td><td>6月30日</td></tr> <tr><td>HIRATA Engineering (THAILAND) Co., Ltd.</td><td>6月30日</td></tr> </tbody> </table> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	中間決算日	太平興産(株)	7月31日	タイハイコンピューター(株)	6月30日	ヒラタソフトウェアテクノロジー(株)	6月30日	ヒラタ工営(株)	6月30日	HIRATA Corporation of America	6月30日	HIRATA FA Engineering (S) Pte Ltd.	6月30日	HIRATA Robotics GmbH	6月30日	HIRATA Corporation of Europe Ltd.	6月30日	上海平田機械工程有限公司	6月30日	HIRATA Engineering Inc.	6月30日	HIRATA Engineering S. A. de C. V.	6月30日	平田生産設備設計諮詢(上海)有限公司	6月30日	HIRATA Engineering (THAILAND) Co., Ltd.	6月30日	<p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>中間決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>太平興産(株)</td><td>7月31日</td></tr> <tr><td>タイハイコンピューター(株)</td><td>6月30日</td></tr> <tr><td>ヒラタソフトウェアテクノロジー(株)</td><td>6月30日</td></tr> <tr><td>ヒラタフィールドエンジニアリング(株)</td><td>6月30日</td></tr> <tr><td>HIRATA Corporation of America</td><td>6月30日</td></tr> <tr><td>HIRATA FA Engineering (S) Pte. Ltd.</td><td>6月30日</td></tr> <tr><td>HIRATA Robotics GmbH</td><td>6月30日</td></tr> <tr><td>HIRATA Corporation of Europe Ltd.</td><td>6月30日</td></tr> <tr><td>上海平田機械工程有限公司</td><td>6月30日</td></tr> <tr><td>HIRATA Engineering Inc.</td><td>6月30日</td></tr> <tr><td>HIRATA Engineering S. A. de C. V.</td><td>6月30日</td></tr> <tr><td>平田生産設備設計諮詢(上海)有限公司</td><td>6月30日</td></tr> <tr><td>HIRATA Engineering (THAILAND) Co., Ltd.</td><td>6月30日</td></tr> <tr><td>台湾平田機工股份有限公司</td><td>6月30日</td></tr> <tr><td>平田機工自動化設備(上海)有限公司</td><td>6月30日</td></tr> </tbody> </table> <p>同左</p>	会社名	中間決算日	太平興産(株)	7月31日	タイハイコンピューター(株)	6月30日	ヒラタソフトウェアテクノロジー(株)	6月30日	ヒラタフィールドエンジニアリング(株)	6月30日	HIRATA Corporation of America	6月30日	HIRATA FA Engineering (S) Pte. Ltd.	6月30日	HIRATA Robotics GmbH	6月30日	HIRATA Corporation of Europe Ltd.	6月30日	上海平田機械工程有限公司	6月30日	HIRATA Engineering Inc.	6月30日	HIRATA Engineering S. A. de C. V.	6月30日	平田生産設備設計諮詢(上海)有限公司	6月30日	HIRATA Engineering (THAILAND) Co., Ltd.	6月30日	台湾平田機工股份有限公司	6月30日	平田機工自動化設備(上海)有限公司	6月30日	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>太平興産(株)</td><td>1月31日</td></tr> <tr><td>タイハイコンピューター(株)</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>ヒラタソフトウェアテクノロジー(株)</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>ヒラタフィールドエンジニアリング(株)</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>HIRATA Corporation of America</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>HIRATA FA Engineering (S) Pte. Ltd.</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>HIRATA Robotics GmbH</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>HIRATA Corporation of Europe Ltd.</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>上海平田機械工程有限公司</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>HIRATA Engineering Inc.</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>HIRATA Engineering S. A. de C. V.</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>平田生産設備設計諮詢(上海)有限公司</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>HIRATA Engineering (THAILAND) Co., Ltd.</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>台湾平田機工股份有限公司</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>平田機工自動化設備(上海)有限公司</td><td>12月31日</td></tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日	太平興産(株)	1月31日	タイハイコンピューター(株)	12月31日	ヒラタソフトウェアテクノロジー(株)	12月31日	ヒラタフィールドエンジニアリング(株)	12月31日	HIRATA Corporation of America	12月31日	HIRATA FA Engineering (S) Pte. Ltd.	12月31日	HIRATA Robotics GmbH	12月31日	HIRATA Corporation of Europe Ltd.	12月31日	上海平田機械工程有限公司	12月31日	HIRATA Engineering Inc.	12月31日	HIRATA Engineering S. A. de C. V.	12月31日	平田生産設備設計諮詢(上海)有限公司	12月31日	HIRATA Engineering (THAILAND) Co., Ltd.	12月31日	台湾平田機工股份有限公司	12月31日	平田機工自動化設備(上海)有限公司	12月31日
会社名	中間決算日																																																																																														
太平興産(株)	7月31日																																																																																														
タイハイコンピューター(株)	6月30日																																																																																														
ヒラタソフトウェアテクノロジー(株)	6月30日																																																																																														
ヒラタ工営(株)	6月30日																																																																																														
HIRATA Corporation of America	6月30日																																																																																														
HIRATA FA Engineering (S) Pte Ltd.	6月30日																																																																																														
HIRATA Robotics GmbH	6月30日																																																																																														
HIRATA Corporation of Europe Ltd.	6月30日																																																																																														
上海平田機械工程有限公司	6月30日																																																																																														
HIRATA Engineering Inc.	6月30日																																																																																														
HIRATA Engineering S. A. de C. V.	6月30日																																																																																														
平田生産設備設計諮詢(上海)有限公司	6月30日																																																																																														
HIRATA Engineering (THAILAND) Co., Ltd.	6月30日																																																																																														
会社名	中間決算日																																																																																														
太平興産(株)	7月31日																																																																																														
タイハイコンピューター(株)	6月30日																																																																																														
ヒラタソフトウェアテクノロジー(株)	6月30日																																																																																														
ヒラタフィールドエンジニアリング(株)	6月30日																																																																																														
HIRATA Corporation of America	6月30日																																																																																														
HIRATA FA Engineering (S) Pte. Ltd.	6月30日																																																																																														
HIRATA Robotics GmbH	6月30日																																																																																														
HIRATA Corporation of Europe Ltd.	6月30日																																																																																														
上海平田機械工程有限公司	6月30日																																																																																														
HIRATA Engineering Inc.	6月30日																																																																																														
HIRATA Engineering S. A. de C. V.	6月30日																																																																																														
平田生産設備設計諮詢(上海)有限公司	6月30日																																																																																														
HIRATA Engineering (THAILAND) Co., Ltd.	6月30日																																																																																														
台湾平田機工股份有限公司	6月30日																																																																																														
平田機工自動化設備(上海)有限公司	6月30日																																																																																														
会社名	決算日																																																																																														
太平興産(株)	1月31日																																																																																														
タイハイコンピューター(株)	12月31日																																																																																														
ヒラタソフトウェアテクノロジー(株)	12月31日																																																																																														
ヒラタフィールドエンジニアリング(株)	12月31日																																																																																														
HIRATA Corporation of America	12月31日																																																																																														
HIRATA FA Engineering (S) Pte. Ltd.	12月31日																																																																																														
HIRATA Robotics GmbH	12月31日																																																																																														
HIRATA Corporation of Europe Ltd.	12月31日																																																																																														
上海平田機械工程有限公司	12月31日																																																																																														
HIRATA Engineering Inc.	12月31日																																																																																														
HIRATA Engineering S. A. de C. V.	12月31日																																																																																														
平田生産設備設計諮詢(上海)有限公司	12月31日																																																																																														
HIRATA Engineering (THAILAND) Co., Ltd.	12月31日																																																																																														
台湾平田機工股份有限公司	12月31日																																																																																														
平田機工自動化設備(上海)有限公司	12月31日																																																																																														
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 同左</p>																																																																																												

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>② たな卸資産 主要原材料 主として移動平均法による原価法を採用しております。 補助原材料 主として最終仕入原価法を採用しております。 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>① 有形固定資産 当社及び連結子会社は定率法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年</p> <hr/> <p>② 無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>② たな卸資産 同左</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～13年 工具器具及び備品 2～20年 (会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ11,584千円減少しております。 (追加情報) 当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ8,239千円減少しております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>	<p>② たな卸資産 同左</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>同左</p> <hr/> <p>② 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な繰延資産の処理方法	—	—	① 社債発行費 発生時に全額費用として処理しております。 ② 株式交付費 発生時に全額費用として処理しております。
(4) 重要な引当金の計上基準	① 貸倒引当金 売掛金、貸付金等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を基準とし、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 一部連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。 ④ 製品保証引当金 製品の引渡し後の保証期間内における補修費用の発生に備えるため、当社及び一部の在外連結子会社は、過去の実績に基づく補修見込額を計上しております。 ⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)に基づく定額法による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。過去勤務債務については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)に基づく定額法による按分額を費用処理することとしております。	① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左 ③ 役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。 ④ 製品保証引当金 同左 ⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)に基づく定額法による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。	① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 一部連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。 ③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。 ④ 製品保証引当金 同左 ⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)に基づく定額法による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間より当社は退職給付引当金に係る過去勤務債務及び数理計算上の差異について、従業員の平均残存勤務期間が15年を下回ったことに伴い、定額法により費用処理する年数を、前連結会計年度までの15年から12年に変更しております。</p> <p>この結果、従来の処理年数に比べ営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ11,808千円減少しております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 為替予約取引については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。 金利スワップ取引については特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引（為替予約取引及び金利スワップ取引） ヘッジ対象 相場変動等による損失可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの</p> <p>③ ヘッジ方針 為替及び金利等相場変動に伴うリスクの軽減、資金調達コストの低減等を目的にデリバティブ取引を行っております。 原則として実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場またはキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段の相場又はキャッシュ・フローの変動の累計とを比率分析する方法により行っております。 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。 また、為替予約取引については、ヘッジ対象の予定取引と重要な条件がほぼ同一であり、ヘッジに高い有効性があるとみなされるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p> <p>⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの デリバティブ取引に関する社内規程に基づき取引を行っております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(7) その他中間連結財務諸表 (連結財務諸表)作成のため の重要な事項 5. 中間連結キャッシュ・フロー 計算書(連結キャッシュ・フ ロー計算書)における資金の 範囲	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方 式によっております。 手許現金、随時引き出し可能な 預金及び容易に換金可能であり、 かつ、価値の変動について僅少な リスクしか負わない取得日から 3ヶ月以内に償還期限の到来する 短期投資からなっております。	消費税等の会計処理方法 同左 同左	消費税等の会計処理方法 同左 同左

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

事業の種類として、「自動省力機器事業」及び「その他事業」を行っておりますが、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における「自動省力機器事業」セグメントの売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	19,323,352	966,783	2,214,242	469,931	22,974,310	—	22,974,310
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,129,848	147,634	111,743	892	1,390,120	(1,390,120)	—
計	20,453,200	1,114,418	2,325,986	470,824	24,364,430	(1,390,120)	22,974,310
営業費用	18,964,780	949,566	2,249,423	444,406	22,608,177	(1,369,630)	21,238,546
営業利益	1,488,419	164,851	76,562	26,418	1,756,252	(20,489)	1,735,763

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア…中国、シンガポール、タイ
- (2) 北米 …米国、メキシコ
- (3) 欧州 …英国、ドイツ

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	16,932,490	426,862	2,805,188	642,437	20,806,979	—	20,806,979
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,690,684	720,541	39,206	473,435	2,923,867	(2,923,867)	—
計	18,623,175	1,147,404	2,844,394	1,115,872	23,730,846	(2,923,867)	20,806,979
営業費用	16,863,236	1,200,113	2,797,349	1,113,241	21,973,939	(2,830,903)	19,143,036
営業利益	1,759,939	(52,708)	47,045	2,630	1,756,906	(92,963)	1,663,943

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア…中国、シンガポール、タイ、台湾
- (2) 北米 …米国、メキシコ
- (3) 欧州 …英国、ドイツ

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	37,444,012	2,408,065	6,850,927	1,443,645	48,146,651	—	48,146,651
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,610,718	524,173	184,893	1,180	6,320,965	(6,320,965)	—
計	43,054,730	2,932,238	7,035,821	1,444,825	54,467,617	(6,320,965)	48,146,651
営業費用	40,035,646	2,581,325	6,775,351	1,369,072	50,761,396	(6,321,452)	44,439,943
営業利益	3,019,084	350,912	260,469	75,753	3,706,220	487	3,706,707

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア…中国、シンガポール、タイ、台湾
- (2) 北米 …米国、メキシコ
- (3) 欧州 …英国、ドイツ

c. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	アジア	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高(千円)	6,136,924	2,724,215	494,799	905	9,356,844
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	22,974,310
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	26.7	11.9	2.1	0.0	40.7

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) アジア…韓国、中国、台湾他
 (2) 北米 …米国他
 (3) 欧州 …英国、ドイツ他
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	アジア	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高(千円)	866,838	3,266,947	1,636,524	—	5,770,311
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	20,806,979
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	4.2	15.7	7.8	—	27.7

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) アジア…韓国、中国、台湾他
 (2) 北米 …米国他
 (3) 欧州 …英国、ドイツ他
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	アジア	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高(千円)	8,679,351	8,253,737	1,562,708	1,050	18,496,847
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	48,146,651
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	18.0	17.1	3.3	0.0	38.4

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) アジア…韓国、中国、台湾他
 (2) 北米 …米国他
 (3) 欧州 …英国、ドイツ他
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,648.63円 1株当たり中間純利益 99.84円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 1,844.29円 1株当たり中間純利益 60.34円 同左	1株当たり純資産額 1,807.11円 1株当たり当期純利益 194.39円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	911,696	648,913	1,869,312
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	911,696	648,913	1,869,312
普通株式の期中平均株式数 (株)	9,131,393	10,754,605	9,616,359

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)
該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
該当事項はありません。

(開示の省略)

中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項等、リース取引、有価証券、デリバティブ取引、ストック・オプション等及び企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

補足資料

生産、受注及び販売の状況

(1)生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比 (%)
自動車関連生産設備事業 (千円)	5,431,167	△21.5
F P D関連生産設備事業 (千円)	9,154,857	2.5
半導体関連生産設備事業 (千円)	2,628,531	8.1
物流機器及び家電関連生産設備事業 (千円)	3,350,533	△6.7
その他 (千円)	1,700,835	9.5
合計 (千円)	22,265,925	△5.0

(注) 1. 金額は、販売価格及び製造原価によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	受注高	前年 同期比 (%)	受注 残高	前年 同期比 (%)
自動車関連生産設備事業 (千円)	10,013,969	137.9	12,075,530	101.6
F P D関連生産設備事業 (千円)	4,296,758	△74.3	8,689,869	△53.6
半導体関連生産設備事業 (千円)	2,600,105	12.9	1,962,829	47.2
物流機器及び家電関連生産設備事業 (千円)	5,130,362	86.3	4,752,531	43.9
その他 (千円)	1,645,161	△11.0	272,752	△6.9
合計 (千円)	23,686,357	△14.8	27,753,513	△6.4

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3)販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比 (%)
自動車関連生産設備事業 (千円)	4,357,319	△26.0
F P D関連生産設備事業 (千円)	9,740,988	3.2
半導体関連生産設備事業 (千円)	2,202,285	△18.6
物流機器及び家電関連生産設備事業 (千円)	2,795,295	△12.0
その他 (千円)	1,711,090	△3.3
合計 (千円)	20,806,979	△9.4

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	4,093,588		3,509,786		3,815,565	
2. 受取手形	1,603,288		868,711		1,338,467	
3. 売掛金	14,418,616		15,596,188		16,652,725	
4. たな卸資産	8,697,616		8,862,528		8,074,533	
5. 繰延税金資産	963,711		988,148		1,016,239	
6. その他	293,180		255,764		506,026	
貸倒引当金	△500		△34,000		△500	
流動資産合計	30,069,502	61.5	30,047,129	60.1	31,403,059	62.4
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	2,705,864		2,664,214		2,745,906	
(2) 土地	8,983,175		8,971,363		8,971,363	
(3) その他	1,227,983		1,361,806		1,337,712	
有形固定資産合計	12,917,023		12,997,384		13,054,981	
2. 無形固定資産	134,378		131,991		131,809	
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	2,591,116		2,245,707		2,450,630	
(2) 関係会社株式	1,837,990		2,271,665		1,988,152	
(3) 繰延税金資産	625,271		732,103		723,309	
(4) その他	867,507		1,805,745		860,424	
貸倒引当金	△172,880		△236,216		△321,785	
投資その他の資産合計	5,749,005		6,819,004		5,700,732	
固定資産合計	18,800,408	38.5	19,948,381	39.9	18,887,522	37.6
資産合計	48,869,911	100.0	49,995,510	100.0	50,290,582	100.0

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)			
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形	3,427,583		2,782,954		3,596,609			
2. 買掛金	2,359,802		1,816,652		2,204,268			
3. 短期借入金	11,300,000		7,840,000		8,500,000			
4. 一年以内返済予定の長期借入金	3,466,500		1,927,000		3,531,000			
5. 一年以内償還予定の社債	200,000		600,000		200,000			
6. 製品保証引当金	446,000		417,000		392,000			
7. 未払法人税等	137,933		453,100		—			
8. その他	2,081,981		2,294,297		2,895,792			
流動負債合計		23,419,800	47.9		18,131,005	36.3	21,319,670	42.4
II 固定負債								
1. 社債	900,000		800,000		1,300,000			
2. 長期借入金	4,879,000		7,212,000		4,060,000			
3. 退職給付引当金	2,032,129		2,079,491		2,060,146			
4. 役員退職慰労引当金	681,385		576,700		733,060			
5. 再評価に係る繰延税金負債	2,686,349		2,681,916		2,681,916			
固定負債合計		11,178,863	22.9		13,350,108	26.7	10,835,122	21.5
負債合計		34,598,663	70.8		31,481,113	63.0	32,154,793	63.9

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		1,099,462	2.3		2,633,962	5.3
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金	685,462			2,219,962		2,219,962
(2) その他資本剰余金	—			102,672		102,672
資本剰余金合計		685,462	1.4		2,322,634	4.6
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金	246,000			246,000		246,000
(2) その他利益剰余金						
特別償却準備金	2,543			482		965
別途積立金	6,500,000			6,500,000		6,500,000
繰越利益剰余金	1,224,836			2,315,855		1,787,226
利益剰余金合計		7,973,379	16.3		9,062,338	18.1
4. 自己株式		△151,880	△0.3		△20,145	△0.0
株主資本合計		9,606,424	19.7		13,998,790	28.0
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		819,554	1.7		673,323	1.3
2. 繰延ヘッジ損益		△3,186	△0.0		368	0.0
3. 土地再評価差額金		3,848,455	7.8		3,841,915	7.7
評価・換算差額等合計		4,664,823	9.5		4,515,607	9.0
純資産合計		14,271,247	29.2		18,514,397	37.0
負債純資産合計		48,869,911	100.0		49,995,510	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高	18,651,749	100.0	16,884,026	100.0	39,575,588	100.0
II 売上原価	15,904,010	85.3	13,483,396	79.9	33,629,427	85.0
売上総利益	2,747,738	14.7	3,400,629	20.1	5,946,160	15.0
III 販売費及び一般管理費	1,434,241	7.7	1,757,241	10.4	3,255,098	8.2
営業利益	1,313,497	7.0	1,643,388	9.7	2,691,061	6.8
IV 営業外収益	69,152	0.4	79,965	0.5	149,684	0.4
V 営業外費用	168,223	0.9	173,112	1.0	382,528	1.0
経常利益	1,214,426	6.5	1,550,240	9.2	2,458,218	6.2
VI 特別利益	43,023	0.2	14,735	0.1	32,084	0.1
VII 特別損失	50,975	0.2	253,683	1.5	321,391	0.8
税引前中間(当期)純利益	1,206,473	6.5	1,311,292	7.8	2,168,910	5.5
法人税、住民税及び事業税	116,513		433,503		671,312	
法人税等調整額	382,458	498,971	107,646	541,150	235,823	907,136
中間(当期)純利益	707,502	3.8	770,141	4.6	1,261,774	3.2

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	1,099,462	685,462	685,462	246,000	4,076	6,000,000	1,187,309	7,437,386	△151,880	9,070,430
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	△114,142	△114,142	-	△114,142
利益処分による役員賞与	-	-	-	-	-	-	△76,500	△76,500	-	△76,500
中間純利益	-	-	-	-	-	-	707,502	707,502	-	707,502
特別償却準備金の取崩	-	-	-	-	△1,533	-	1,533	-	-	-
別途積立金の積立	-	-	-	-	-	500,000	△500,000	-	-	-
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	-	-	-	19,133	19,133	-	19,133
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額 合計	-	-	-	-	△1,533	500,000	37,526	535,993	-	535,993
平成18年9月30日残高	1,099,462	685,462	685,462	246,000	2,543	6,500,000	1,224,836	7,973,379	△151,880	9,606,424

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日残高	1,175,389	-	3,913,876	5,089,266	14,159,697
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	△114,142
利益処分による役員賞与	-	-	-	-	△76,500
中間純利益	-	-	-	-	707,502
特別償却準備金の取崩	-	-	-	-	-
別途積立金の積立	-	-	-	-	-
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	-	19,133
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	△355,834	△3,186	△65,421	△424,443	△424,443
中間会計期間中の変動額 合計	△355,834	△3,186	△65,421	△424,443	111,549
平成18年9月30日残高	819,554	△3,186	3,848,455	4,664,823	14,271,247

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高	2,633,962	2,219,962	102,672	2,322,634	246,000	965	6,500,000	1,787,226	8,534,191	△945	13,489,843
中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	△241,995	△241,995	-	△241,995
中間純利益	-	-	-	-	-	-	-	770,141	770,141	-	770,141
特別償却準備金の取崩	-	-	-	-	-	△482	-	482	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△19,200	△19,200
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額 合計	-	-	-	-	-	△482	-	528,629	528,146	△19,200	508,946
平成19年9月30日残高	2,633,962	2,219,962	102,672	2,322,634	246,000	482	6,500,000	2,315,855	9,062,338	△20,145	13,998,790

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年3月31日残高	802,307	1,722	3,841,915	4,645,944	18,135,788
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	△241,995
中間純利益	-	-	-	-	770,141
特別償却準備金の取崩	-	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-	△19,200
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	△128,983	△1,353	-	△130,337	△130,337
中間会計期間中の変動額 合計	△128,983	△1,353	-	△130,337	378,608
平成19年9月30日残高	673,323	368	3,841,915	4,515,607	18,514,397

前事業年度の株主資本等変動計算書(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	1,099,462	685,462	-	685,462	246,000	4,076	6,000,000	1,187,309	7,437,386	△151,880	9,070,430
事業年度中の変動額											
新株の発行	1,534,500	1,534,500	-	1,534,500	-	-	-	-	-	-	3,069,000
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	△114,142	△114,142	-	△114,142
利益処分による役員賞与	-	-	-	-	-	-	-	△76,500	△76,500	-	△76,500
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	1,261,774	1,261,774	-	1,261,774
特別償却準備金の取崩	-	-	-	-	-	△3,111	-	3,111	-	-	-
別途積立金の積立	-	-	-	-	-	-	500,000	△500,000	-	-	-
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	-	-	-	-	25,673	25,673	-	25,673
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△96	△96
自己株式の処分	-	-	102,672	102,672	-	-	-	-	-	151,032	253,704
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	1,534,500	1,534,500	102,672	1,637,172	-	△3,111	500,000	599,916	1,096,805	150,935	4,419,412
平成19年3月31日残高	2,633,962	2,219,962	102,672	2,322,634	246,000	965	6,500,000	1,787,226	8,534,191	△945	13,489,843

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日残高	1,175,389	-	3,913,876	5,089,266	14,159,697
事業年度中の変動額					
新株の発行	-	-	-	-	3,069,000
剰余金の配当	-	-	-	-	△114,142
利益処分による役員賞与	-	-	-	-	△76,500
当期純利益	-	-	-	-	1,261,774
特別償却準備金の取崩	-	-	-	-	-
別途積立金の積立	-	-	-	-	-
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	-	25,673
自己株式の取得	-	-	-	-	△96
自己株式の処分	-	-	-	-	253,704
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△373,082	1,722	△71,961	△443,321	△443,321
事業年度中の変動額合計	△373,082	1,722	△71,961	△443,321	3,976,091
平成19年3月31日残高	802,307	1,722	3,841,915	4,645,944	18,135,788